

※事務事業コード／ 0104010105

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	○無 ●有 (平成 25 年度～平成 29 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	05浄化槽設置整備事業						
目的 (成果)	水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行う。						
内容 (概要)	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	5人槽 19基、7人槽 37基(内窒素及びリン除去型1基)、10人槽 3基		5人槽 16基、7人槽 33基、10人槽 3基		5人槽 22基、7人槽 34基、10人槽 4基			
財源内訳	国庫支出金	9,451,000	国庫支出金	8,290,000	国庫支出金	9,532,000		
	県支出金	24,938,000	県支出金	22,796,000	県支出金	25,300,000		
	市債		市債		市債			
	その他	7,098,000	その他	2,670,000	その他	6,138,000		
	一般財源	2,442,000	一般財源	5,669,000	一般財源	3,443,000		
	計	43,929,000	計	39,425,000	計	44,413,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	43,929,000	19	負担金、補助及び交付金	39,425,000	44,413,000	
		決算額計	43,929,000	決算額計	39,425,000	予算現額計	44,413,000	0
(参考)	H23当初予算額	44,413,000	H24当初予算額	44,413,000	伸び率(%) 対・決	12.7	対・予	0
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.6 人工	4,841,908	職員人件費 0.7 人工		5,243,764	
総事業費	歳出+職員人件費	45,528,367	歳出+職員人件費	44,266,908	歳出+職員人件費		49,656,764	

【特記事項】	
○平成24実績(計画)	5人槽 16基 (22) 7人槽 33基 (34) 10人槽 3基 (4) 計 52基 (60) 千代田地区 35件 霞ヶ浦地区 17件
○補助割合(国、県、市 1/3)	基本額 (N型) 5人槽 444,000円 7人槽 486,000円 10人槽 576,000円 基本額 (NP型) 5人槽 528,000円 7人槽 693,000円 10人槽 963,000円
○県森林湖沼環境税より上乘せ(県)	5人槽 220,000円 7人槽 216,000円 10人槽 176,000円 単独浄化槽撤去 上限 90,000円
※補助以外の設置状況	5人槽 3基 7人槽 2基 10人槽 1基

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	補助設置基数	基	浄化槽設置基数	目標	60	60	60
				実績	59	52	
成果指標	汚水処理人口普及率	%	行政人口における合併処理浄化槽処理人口普及率	目標		9.3%	9.6%
				実績	9.0%	9.4%	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

下水道等処理区域外では、浄化槽以外に水洗化の方法がないので、住民のニーズが高い。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

計画基数、予算額及び汚水人口処理普及率について、概ね目標を達成できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

市町村設置型の検討をしたが、職員の専門的知識や事業に要する人員・費用及び個人より徴収する費用、収納率等の問題がある

■課題と対応方策

課題	水質浄化のために更なる浄化槽設置の促進が必要。(下水道・農集排水外及び整備予定が7年以内に無い地区)
次年度における対応方策(改善方策)	予算の確保に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	補助金助成制度を継続させる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明 担当課名 下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	予算の確保に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	山本 恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	引き続き浄化槽設置整備の促進と予算確保に努めること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	年間の点検巡回数	回	施設の見回り回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	処理水質(窒素)	mg/L	茨城県霞ヶ浦水質保全条例第11条に準じた数値	目標	15	15	15
				実績	2.5	1.2	
成果指標	処理水質(りん)	mg/L	茨城県霞ヶ浦水質保全条例第11条に準じた数値	目標	2	2	2
				実績	0.66	0.22	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input type="radio"/> A:高い(義務) <input checked="" type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 モデル的に行われた水質浄化施設であるため特定の2地区に設置されている。霞ヶ浦の水質浄化のための施設の維持管理を図る。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 茨城県霞ヶ浦水質保全条例の排水基準を満足する放流水の水質を確保できた。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/> C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 水質浄化地区の拡大の検討

■課題と対応方策

課題	処理施設の老朽化により維持管理費が増加する傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	処理施設の維持管理費の抑制を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	処理施設の維持管理費の抑制を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明 担当課名 下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	放流水の水質目標を達成するために良質な施設状態の確保に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	成果指標達成に向けた施設の維持管理を実施するとともに流入水質に留意すること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

接続推進により使用料収入の増加を図る

■課題と対応方策

課題	繰出し基準に基づかない基準外繰出し金の圧縮。
次年度における対応方策(改善方策)	事業の安定化のために加入促進を図り、使用料の増収に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	受益者負担の原則に基づき、受益と負担の適正化を図るため、料金水準の見直しを検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者: 鈴木 芳明 担当課名: 下水道課

事業の方向性: このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性: 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針): 水洗化の向上を図り、施設の維持管理に要する費用の削減に努め、繰出し金の軽減を図る。

二次評価【部長評価】

部長名: 山本恵美 担当部名: 土木部

確認: 確認

一次評価の通りである。

※事務事業コード／ 0108040105

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 080401都市計画総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	05下水道事業特別会計繰出事業						
目的 (成果)	下水道事業特別会計への繰出金						
内容 (概要)	下水道事業特別会計への繰出金						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	下水道事業特別会計への繰出金		下水道事業特別会計への繰出金		下水道事業特別会計への繰出金			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	571,361,000	一般財源	519,571,000	一般財源	588,242,000		
計	571,361,000	計	519,571,000	計	588,242,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	28	繰出金	571,361,000	28	繰出金	519,571,000	588,242,000	
	決算額計	571,361,000	決算額計	519,571,000	予算現額計	588,242,000	0	
(参考)	H23当初予算額	536,855,000	H24当初予算額	532,532,000	伸び率(%) 対・決	13.2	対・予	10.5 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.2 人工	1,613,969	職員人件費 0.2 人工	1,123,664		
総事業費	歳出+職員人件費	572,960,367	歳出+職員人件費	521,184,969	歳出+職員人件費	589,365,664		

【特記事項】
H24決算
○基準内 483,581,000円
○基準外 35,990,000円
・主な基準内繰出建設に要した地方債などの経費

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

接続推進により使用料収入の増加を図る

■課題と対応方策

課題	繰出し基準に基づかない基準外繰出し金の圧縮。
次年度における対応方策(改善方策)	事業の安定化のため加入促進を図り、使用料の増収に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	受益者負担の原則に基づき、受益と負担の適正化を図るため、料金水準の見直しを検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 鈴木 芳明 担当課名 下水道課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

水洗化の向上を図り、施設の維持管理に要する費用の削減に努め、繰り出し金の軽減を図る。

二次評価【部長評価】

部長名 山本恵美 担当部名 土木部

確認 確認

一次評価の通りである。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	出席回数	回	各種関係協議会等主催の会議・研修会等への参加	目標	10	10	10
				実績	9	12	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

消費税納付

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

他自治体との情報交換・研修の機会

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	下水道事業の運営にあたり、関係団体等へ参加し、事業に対する知識・能力の向上を図る。 また、消費税の納付が主な内容であることから、特になし。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明 担当課名 下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	下水道事業の運営や管理に関する研修会などへの積極的な参加。

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価の通りである。

※事務事業コード／ 0401010202

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	下水道事業特別会計	款・項・目 010102下水道維持費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	02下水道維持事業						
目的 (成果)	公共下水道事業で整備した施設の適正な維持管理を行い、効率的な下水道の処理を図る。						
内容 (概要)	稲吉、下原、角来、千代田宍倉、宍倉、各処理分区内の下水道施設の維持管理を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	下水道施設維持管理		下水道施設維持管理		下水道施設維持管理			【特記事項】 【維持管理の主な内容】 ・ポンプ場等に係る電気料 ・ポンプ場施設・通報装置等修繕費 ・非常通報に係る電話料 ・水質検査費用 ・委託費用 (工事関係)公共樹設置工事設計等 (維持管理関係) 流量計点検・ポンプ場維持管理・管路点検清掃・料金徴収業務・下水道台帳作成・除草作業等 ・借地料 ・公共樹設置工事費等 ・霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理費負担金 負担金、補助及び交付金は公共下水道(千代田地区、宍倉地区)の使用水量相当額を県へ納入(63円/㎡)
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	8,130,000	国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	223,006,634	一般財源	240,668,778	一般財源	269,765,000		
計	223,006,634	計	248,798,778	計	269,765,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	8,187,963	11	需用費	11,889,197	14,588,000	
	12	役務費	2,028,750	12	役務費	1,870,602	2,092,000	
	13	委託料	28,258,795	13	委託料	46,170,715	34,598,000	
	14	使用料及び賃借料	311,476	14	使用料及び賃借料	295,476	296,000	
	15	工事請負費	5,852,700	15	工事請負費	8,542,144	9,450,000	
	16	原材料費	40,950	16	原材料費	49,644	200,000	
	19	負担金、補助及び交付金	178,326,000	19	負担金、補助及び交付金	179,981,000	208,541,000	
	決算額計	223,006,634	決算額計	248,798,778	予算現額計	269,765,000	0	
(参考)	H23当初予算額	228,540,000	H24当初予算額	255,239,000	伸び率(%) 対・決	8.4	対・予	5.7 +
人件費	職員人件費 0.9 人工	7,197,151	職員人件費 1.2 人工	9,683,816	職員人件費 1.3 人工		9,738,420	
総事業費	歳出+職員人件費	230,203,785	歳出+職員人件費	258,482,594	歳出+職員人件費		279,503,420	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	点検回数	回	中継ポンプ点検回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	修理回数	回	中継ポンプ修理回数	目標	3	3	3
				実績	2	2	
成果指標	故障時間	時間	ポンプ2台同時故障時間	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

霞ヶ浦の水質浄化、衛生的で快適な生活環境を維持するため必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

維持管理委託について複数年契約を実施し、コストの縮減を図っている

■課題と対応方策

課題	施設等の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大の傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	接続率向上のため未加入者への戸別訪問を実施し、加入促進を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	維持管理費のコスト削減に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明 担当課名 下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	接続率向上を図るため啓蒙活動及び加入促進に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

コスト削減に努めるとともに、事業周知と加入促進を図る。

※事務事業コード／ 0401010302

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	下水道事業特別会計	款・項・目 010103特定環境保全公共下水道維持費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	02特定環境保全公共下水道維持事業						
目的 (成果)	霞ヶ浦の水質浄化と快適な住環境を確保するため処理施設等の適正な維持管理を行い、水質保全及び生活環境の向上を図る。						
内容 (概要)	志戸崎・田伏処理分区及び加茂・牛渡地区の施設と田伏浄化センターの維持管理を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	田伏浄化センター維持管理、管路清掃、中継ポンプ清掃		田伏浄化センター維持管理、管路清掃、中継ポンプ清掃		田伏浄化センター維持管理、管路清掃、中継ポンプ清掃			【特記事項】 【維持管理の主な内容】 ・塩素、凝集材等薬品代 ・処理場、ポンプ場等に係る電気料 ・処理場、ポンプ場施設・通報装置等修繕費 ・非常通報に係る電話料 ・水質、汚泥、放射性物質等検査費用 「業務委託」 ・電気保安管理、処理場、ポンプ場維持管理、管路点検・清掃・調査、汚泥 運搬・処理、長寿命化計画策定業務、料金徴収、台帳作成業務等 ・ポンプ制御盤用地借地料 ・公共樹設置工事費等 ・霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理費負担金 負担金、補助及び交付金は流域特環(加茂・戸崎・牛渡地区)の使用水量相当額を県へ納入(63円/㎡)
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	7,000,000		
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	58,734,988	一般財源	58,580,477	一般財源	75,400,000		
計	58,734,988	計	58,580,477	計	82,400,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	14,372,613	11	需用費	21,597,268	31,350,000	
	12	役務費	2,421,690	12	役務費	2,562,601	3,462,000	
	13	委託料	29,182,335	13	委託料	20,429,159	33,547,000	
	14	使用料及び賃借料	117,000	14	使用料及び賃借料	116,999	117,000	
	15	工事請負費	2,423,575	15	工事請負費	3,154,450	2,520,000	
	16	原材料費	47,775	16	原材料費	0	200,000	
	19	負担金、補助及び交付金	10,170,000	19	負担金、補助及び交付金	10,720,000	11,204,000	
	決算額計	58,734,988		決算額計	58,580,477		予算現額計 82,400,000 0	
(参考)	H23当初予算額	59,756,000		H24当初予算額	47,213,000		伸び率(%) 対・決 40.7 対・予 74.5 +	
人件費	職員人件費 0.8 人工	6,397,467		職員人件費 1.2 人工	9,683,816		職員人件費 1.3 人工 9,738,420	
総事業費	歳出+職員人件費	65,132,455		歳出+職員人件費	68,264,293		歳出+職員人件費 92,138,420	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	点検回数	回	中継ポンプ点検回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	修理回数	回	中継ポンプ修理回数	目標	2	2	2
				実績	8	7	
成果指標	故障時間	時間	ポンプ2台同時故障時間	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

霞ヶ浦の水質浄化と快適な生活環境を維持するため重要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

維持管理委託について複数年契約を実施し、コストの削減を計っている

■課題と対応方策

課題	施設等の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大の傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	接続率向上を図るために未加入者への戸別訪問等を実施し、加入促進を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	維持管理費のコスト削減に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明 担当課名 下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	接続率向上を図るため啓蒙活動及び加入促進に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	コスト削減に努めるとともに、事業周知と加入促進を図る。

※事務事業コード／ 0401010303

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	○ 無 ● 有 (平成 22 年度～平成 24 年度)			
会計	下水道事業特別会計	款・項・目 010103特定環境保全公共下水道維持費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	03東日本大震災災害復旧事業						
目的 (成果)	特定環境保全公共下水道施設において、施設の正常な機能を確保する。						
内容 (概要)							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	特定環境保全公共下水道施設の機能復旧		特定環境保全公共下水道施設の機能復旧					【特記事項】 【概要】 ・管渠布設替え工事・設計
財源内訳	国庫支出金	10,378,519	国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債	2,600,000	市債		市債			
	その他		その他	8,221,500	その他			
	一般財源	24,300,621	一般財源	0	一般財源	0		
計	37,279,140	計	8,221,500	計	0	0		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	1,390,200	13 委託料	588,000				
	13 委託料	8,637,300	15 工事請負費	7,633,500				
	15 工事請負費	26,985,000						
	18 備品購入費	49,350						
	22 補償補填及び賠償金	217,290						
	決算額計	37,279,140	決算額計	8,221,500	予算現額計	0	0	
(参考)	H23当初予算額	0	H24当初予算額	0	伸び率(%) 対・決・皆減	対・予	+	
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工		0	
総事業費	歳出+職員人件費	37,279,140	歳出+職員人件費	8,221,500	歳出+職員人件費		0	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	発注箇所	箇所	震災の影響箇所の修繕工事	目標	10	1	
				実績	8	1	
成果指標	竣工率	%	災害復旧工事の竣工率	目標	100	100	
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	被災状況の変化など、継続的な状況把握。
次年度における対応方針(改善方針)	維持管理事業における点検・調査による状況把握の継続。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	災害に強い施設改善への取り組み。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 鈴木 芳明 担当課名 下水道課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

今後の災害に対応できる施設機能の検討。

二次評価【部長評価】

部長名 山本恵美 担当部名 土木部

確認 確認

一次評価の通りである。

※事務事業コード／ 0401010402

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	下水道事業特別会計	款・項・目 010104水洗化普及費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	02水洗化普及事業						
目的 (成果)	水洗化への早期促進を図る。						
内容 (概要)	下水道接続支援費補助金や水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	下水道接続支援費事業補助金、水洗便所改造資金利子補給金		下水道接続支援費事業補助金、水洗便所改造資金利子補給金		下水道接続支援費事業補助金、水洗便所改造資金利子補給金			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金	350,000	県支出金	140,000	県支出金	440,000		
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	521,550	一般財源	283,146	一般財源	699,000		
計	871,550	計	423,146	計	1,139,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	19 負担金、補助及び交付金	871,550	11 需用費	87,500	11 需用費	100,000		
			19 負担金、補助及び交付金	335,646	19 負担金、補助及び交付金	1,039,000		
	決算額計	871,550	決算額計	423,146	予算現額計	1,139,000	0	
(参考)	H23当初予算額	1,059,000	H24当初予算額	1,128,000	伸び率(%) 対・決	169.2	対・予	1 +
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,198,734	職員人件費 0.7 人工	5,648,893	職員人件費 0.7 人工	5,243,764		
総事業費	歳出+職員人件費	4,070,284	歳出+職員人件費	6,072,039	歳出+職員人件費	6,382,764		

【特記事項】
 ○かすみがうら市水洗便所改造資金助成規則 (接続助成)
 供用開始公示の日から
 ・1年以内に水洗化・・・50,000円
 ・2年以内に水洗化・・・40,000円
 ・3年以内に水洗化・・・20,000円 (利子補給)
 ・接続助成の対象者で斡旋を受けた融資の利子全額
 ・接続助成の対象外は利子の2分の1を交付することができる

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	補助金交付戸数	戸	補助対象: 供用開始3年以内接続	目標 実績	20 19	20 7	20
	戸別訪問	戸	未接続世帯個別推進	目標 実績		100 148	100
成果指標	下水道接続戸数	戸	新規接続	目標 実績	200 126	200 144	200
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

早期接続のためにも支援制度は、有効である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

あゆみ祭等のイベントにおける新規出展、県職員同行による戸別訪問を実施し、下水道に対する普及啓発に取り組んだ。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

補助制度の該当者が少ない。

■課題と対応方策

課題	整備区域の新規加入促進及び未接続世帯の加入促進。
次年度における対応方策(改善方策)	新規整備区域の加入促進及び未接続世帯の加入促進。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	接続率を県平均まで向上させる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 鈴木 芳明 担当課名 下水道課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

下水道への理解を深めるため、各種イベント等に参加し、合わせて接続へ

二次評価【部長評価】

部長名 山本恵美 担当部名 土木部

確認 確認

整備済地域への加入促進活動と周知効果を高める工夫が必要。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	管渠布設	m	管渠布設工事延長	目標	100	50	116
				実績	187.4	97.4	
成果指標	公共樹設置	箇所	公共樹設置数	目標	30	15	25
				実績	15	35	
成果指標	整備率	%	累加整備面積／事業認可面積	目標	79.0%	79.2%	79.2%
				実績	79.2%	79.2%	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
霞ヶ浦の水質浄化と生活環境を向上させるため事業を実施する。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
整備区域内の加入促進と事業計画の見直しが必要である。	

■課題と対応方策

課題	未整備区域の整備のための検証。
次年度における対応方策(改善方策)	施設整備と接続率向上のための方策検討。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	下水道認可区域の見直しの検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明
担当課名	下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	下水道施設整備の条件整備の検討。

■二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美
担当部名	土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価の通りである。

※事務事業コード／ 0401020202

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	下水道事業特別会計	款・項・目 010202特定環境保全公共下水道整備事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	02特定環境保全公共下水道整備事業						
目的 (成果)	霞ヶ浦の水質保全及び生活環境の向上を図る。						
内容 (概要)	特定環境保全公共下水道区域内の管渠布設、公共樹の整備を行う。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	加茂地内管渠布設			加茂地内管渠布設		実施設計・単独管渠布設		【特記事項】 【24事業概要】 加茂地内 ・設計委託 ・管渠布設工事 φ200L=616.5m φ75L=422.3m マンホール 2号 N=2 1号 N=15 小型 N=7 公共樹設置 N=11 ・マンホールポンプ設置工事 汚水ポンプ 1.5kw-2台 3.7kw-2台 ポンプ制御盤-2面
財源内訳	国庫支出金	67,346,250	国庫支出金	43,642,750	国庫支出金	9,000,000		
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債	67,500,000	市債	67,300,000	市債	17,100,000		
	その他	5,274,000	その他	3,150,000	その他			
	一般財源	3,594,999	一般財源	1,073,165	一般財源	1,822,000		
	計	143,715,249	計	115,165,915	計	27,922,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	09 旅費	0	11 需用費	276,250	11 需用費	335,000		
	11 需用費	252,858	12 役務費	24,315	12 役務費	41,000		
	12 役務費	24,775	13 委託料	2,494,800	13 委託料	22,680,000		
	13 委託料	3,675,000	15 工事請負費	112,362,950	15 工事請負費	4,557,000		
	15 工事請負費	139,076,500	22 補償補填及び賠償金	0	22 補償補填及び賠償金	300,000		
	22 補償補填及び賠償金	678,516	27 公課費	7,600	27 公課費	9,000		
	27 公課費	7,600						
		決算額計	143,715,249	決算額計	115,165,915	予算現額計	27,922,000	0
(参考)	H23当初予算額	157,026,000	H24当初予算額	82,199,000	伸び率(%) 対・決	-75.8	対・予	-66 -
人件費	職員人件費 0.8 人工	6,397,467	職員人件費 1.3 人工	10,490,801	職員人件費 1.1 人工		7,865,647	
総事業費	歳出+職員人件費	150,112,716	歳出+職員人件費	125,656,716	歳出+職員人件費		35,787,647	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	管渠布設	m	管渠布設工事延長	目標	1,001	1,060	30
				実績	922	1,038	
成果指標	公共樹設置	箇所	公共樹設置数	目標	4	10	1
				実績	14	11	
成果指標	整備率	%	累加整備面積／事業認可面積	目標	87.3%	89.5%	90.3%
				実績	88.2%	90.3%	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

霞ヶ浦の水質浄化と生活環境を向上させるため事業を実施する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

整備区域内の加入促進と事業計画の見直しが必要である。

■課題と対応方策

課題	未整備区域の整備のための検証。
次年度における対応方策(改善方策)	施設整備と接続率向上のための方策検討。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	下水道認可区域の見直しの検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 鈴木 芳明 担当課名 下水道課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

下水道施設整備の条件整備の検討。

二次評価【部長評価】

部長名 山本恵美 担当部名 土木部

確認 確認

一次評価の通りである。

※事務事業コード／ 0401020301

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	下水道事業特別会計	款・項・目 010203流域下水道整備事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	01流域下水道整備事業						
目的 (成果)	霞ヶ浦湖北流域下水道事業関連市町との連携を強化し、公共用水域等の水質、生活環境等の整備促進を図る。						
内容 (概要)	霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金		霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金		霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債	26,700,000	市債	47,200,000	市債	28,300,000		
	その他		その他		その他			
	一般財源	1,354,000	一般財源	427,000	一般財源	571,000		
計	28,054,000	計	47,627,000	計	28,871,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	28,054,000	19	負担金、補助及び交付金	47,627,000	28,871,000	
	決算額計	28,054,000	決算額計	47,627,000	予算現額計	28,871,000	0	
(参考)	H23当初予算額	41,649,000	H24当初予算額	52,892,000	伸び率(%) 対・決	-39.4	対・予	-45.4
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,399,050	職員人件費 0.5 人工	4,034,924	職員人件費 0.2 人工		1,498,218	
総事業費	歳出+職員人件費	30,453,050	歳出+職員人件費	51,661,924	歳出+職員人件費		30,369,218	

【特記事項】
 ○霞ヶ浦湖北流域下水道事業認可計画での流域関連(土浦市、石岡市、小美玉市、阿見町、かすみがうら市)の施設建設の市町村負担分である。
 ※幹線整備は完了
 処理施設の改築・改善費用

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金	円	茨城県における霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づく負担金	目標	41,649,000	52,892,000	28,871,000
				実績	28,054,000	47,627,000	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づき、整備費用の負担を行っており見直す余地がない。当該計画が平成22年度に見直しされており、当面は現行の負担率で継続。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明 担当課名 下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	特になし。

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価の通りである。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	起債償還額	円	返済計画に基づく償還	目標	436,603,000	426,872,000	441,376,000
				実績	436,602,775	426,871,713	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明 担当課名 下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	特になし。

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価の通りである。

※事務事業コード／ 0402010201

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	下水道事業特別会計	款・項・目 020102利子	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	01下水道事業起債利子償還事業						
目的 (成果)	起債利子償還						
内容 (概要)	起債利子償還						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 予算					
事業内容	H22年度までに借り入れた起債利子償還	H22年度までに借り入れた起債利子償還	H23年度までに借り入れた起債利子償還	H24年度までに借り入れた起債利子償還			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	国庫支出金					
	県支出金		県支出金	県支出金					
	市債		市債	市債					
	その他		その他	その他					
	一般財源	182,836,785	一般財源	176,543,625	一般財源	170,880,000			
計	182,836,785	計	176,543,625	計	170,880,000				
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額		うち臨時分	
	23 償還金利子及び割引料	182,836,785	23 償還金利子及び割引料	176,543,625	23 償還金利子及び割引料	170,880,000			
	決算額計	182,836,785	決算額計	176,543,625	予算現額計	170,880,000	0		
(参考)	H23当初予算額	183,941,000	H24当初予算額	178,108,000	伸び率(%) 対・決	-3.2	対・予	-4.1	-
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.2 人工	1,613,969	職員人件費 0.2 人工	1,123,664			
総事業費	歳出+職員人件費	184,436,152	歳出+職員人件費	178,157,594	歳出+職員人件費	172,003,664			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	起債利子償還額	円	返済計画に基づく利子償還	目標	183,941,000	178,108,000	170,880,000
				実績	182,836,785	176,543,625	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明 担当課名 下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	特になし。

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価の通りである。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名: 下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	担当部名: 土木部
確認	<input type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	点検回数	回	中継ポンプ施設の点検回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	中継ポンプ故障時間	時間	ポンプ2台同時故障時間/年間	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

霞ヶ浦の水質浄化、快適な生活環境を維持するため必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

維持管理委託について複数年契約を実施し、コストの削減を計った。

■課題と対応方策

課題	施設等の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大の傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	接続率向上のため未加入者への戸訪問を実施し、加入促進を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	不明水調査を実施し、維持管理費のコスト削減に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明 担当課名 下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	接続率向上を図るため根気強く加入促進に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	コスト削減に努めるとともに、事業周知と加入促進を図る。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	貸付戸数	戸	改造資金貸付戸数	目標	5	2	2
				実績	0	0	
成果指標	戸別訪問	戸	未接続世帯個別推進	目標		100	100
				実績	113	18	
成果指標	接続戸数	戸	新規接続	目標	50	50	50
				実績	26	28	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

接続率向上のためにも支援策は必要である

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

改造資金の新規貸付はなかったものの、あゆみ祭等のイベントにおける新規出展を実施し、下水道とあわせて農集排水に対する普及啓発に取り組んだ。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

加入促進を図るための新たな方策の検討。

■課題と対応方策

課題	整備区域の新規加入促進及び未接続世帯の加入促進。
次年度における対応方策(改善方策)	新規整備区域の加入促進及び未接続世帯の加入促進。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	接続率を県平均まで向上させる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 鈴木 芳明 担当課名 下水道課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

農業集落排水への理解を深めるため、各種イベント等に参加し、合わせて

二次評価【部長評価】

部長名 山本恵美 担当部名 土木部

確認 確認

整備済地域への加入促進活動と周知効果を高める工夫が必要。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	発注箇所	箇所	震災の影響箇所の修繕工事	目標	18	2	
				実績	11	2	
成果指標	竣工率	%	災害復旧工事の竣工率	目標	100	100	
				実績	81.8	100	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
設計積算における現場状況把握・精査、早期発注	

■課題と対応方策

課題	被災基準に満たない箇所の継続的な状況把握。
次年度における対応方策(改善方策)	維持管理事業における点検調査による状況把握の継続。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	維持管理事業における点検調査による状況把握の継続。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明
担当課名	下水道課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	今後の災害に対応できる施設機能の検討。

■二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美
担当部名	土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価の通りである。

※事務事業コード／ 0502010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	農業集落排水事業特別会計 款・項・目 020101元金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	01農業集落排水事業起債元金償還事業						
目的 (成果)	起債元金償還						
内容 (概要)	起債元金償還						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	H19年度までの起債で据置期間を経過した元金償還 農業集落排水事業資本平準化債を充当		H20年度までの起債で据置期間を経過した元金償還 農業集落排水事業資本平準化債を充当		H21年度までの起債で据置期間を経過した元金償還 農業集落排水事業資本平準化債を充当				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債	68,000,000	市債	70,000,000	市債	69,900,000			
	その他		その他		その他				
	一般財源	100,495,608	一般財源	104,292,744	一般財源	112,428,000			
計	168,495,608	計	174,292,744	計	182,328,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	23	償還金利子及び割引料	168,495,608	23	償還金利子及び割引料	174,292,744	182,328,000		
	決算額計	168,495,608	決算額計	174,292,744	予算現額計	182,328,000	0		
(参考)	H23当初予算額	168,496,000	H24当初予算額	174,293,000	伸び率(%) 対・決	4.6	対・予	4.6	+
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.2 人工	1,613,969	職員人件費 0.2 人工	1,123,664			
総事業費	歳出+職員人件費	170,094,975	歳出+職員人件費	175,906,713	歳出+職員人件費	183,451,664			

【特記事項】
・農業集落排水施設整備に要した資金の借入元金

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	起債償還額	円	返済計画に基づく償還	目標	168,496,000	174,293,000	182,328,000
				実績	168,495,608	174,292,744	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明 担当課名 下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	特になし。

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価の通りである。		

※事務事業コード／ 0502010201

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	農業集落排水事業特別会計 款・項・目 020102利子		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	01農業集落排水事業起債利子償還事業						
目的 (成果)	起債利子償還						
内容 (概要)	起債利子償還						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	H22年度までに借り入れた起債利子償還			H23年度までに借り入れた起債利子償還			H24年度までに借り入れた起債利子償還			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	77,910,415		一般財源	74,631,986		一般財源	71,181,000		
	計	77,910,415		計	74,631,986		計	71,181,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	77,910,415	23	償還金利子及び割引料	74,631,986	23	償還金利子及び割引料	71,181,000	
		決算額計	77,910,415		決算額計	74,631,986		予算現額計	71,181,000	0
(参考)	H23当初予算額	78,261,000		H24当初予算額	75,091,000		伸び率(%) 対・決	-4.6	対・予	-5.2
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367		職員人件費 0.2 人工	1,613,969		職員人件費 0.2 人工		1,123,664	
総事業費	歳出+職員人件費	79,509,782		歳出+職員人件費	76,245,955		歳出+職員人件費		72,304,664	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	起債利子償還額	円	返済計画に基づく利子償還	目標	78,261,000	75,091,000	71,181,000
				実績	77,910,415	74,631,986	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 芳明 担当課名 下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	特になし。

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価の通りである。		

※事務事業コード／ 0503010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	農業集落排水事業特別会計 款・項・目 030101 予備費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	01 予備費事業						0
目的 (成果)	予備費充用						
内容 (概要)	予備費充用						

■事業費 (単位:円)

事業内容	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源		3,000,000	
計		0	計		0	計		3,000,000		
歳出内訳	29 予備費		0	29 予備費		0	29 予備費		3,000,000	
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		3,000,000	0
(参考) H23当初予算額		3,000,000	H24当初予算額		3,000,000	伸び率(%) 対・決 皆増		対・予	0	
人件費 職員人件費 人工		0	職員人件費 人工		0	職員人件費 人工			0	
総事業費 歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費			3,000,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者		担当課名	下水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続	<input type="radio"/> 改善して継続	<input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】

部長名		担当部名	土木部
確認	<input type="checkbox"/> 確認		